

デジタル実装伴走支援事業（単独類型）申請書

1. 基本情報

申請者情報

申請書記入日	令和 8 年 xx 月 xx 日
都道府県名	
市町村等名	
地方公共団体コード	
担当部局名	
責任者名（ふりがな）/役職	※課室長以上を想定
担当者名（ふりがな）/役職	
電話番号（代表・直通）	※連絡担当直通のものを記載
メールアドレス	※連絡担当直通のものを記載

交付金情報

貴団体の交付金への応募状況を記載してください

今年度、地域未来交付金 デジタル実装型 TYPEVへの応募を予定しているか	<input type="checkbox"/> 予定している <input type="checkbox"/> 予定していない
他省庁含む伴走支援関連の 類似事業への応募を予定しているか	<input type="checkbox"/> 予定している <input type="checkbox"/> 予定していない 予定している場合は、以下、記載ください 事業名を記載ください (事業名 :) 応募状況を記載ください（採択済、応募済、検討中など） (応募状況 :)

2. 現状把握

① 地域特性

貴団体の地域特性や取り巻く環境、行政として把握している社会的変化などについて、例を参考にしつつ、具体的に記載してください。

(記載欄)

(例) 【地勢・環境】

- 本県は XX 日本の中部に位置し XX 山脈が広がるなど山岳地帯が主体。
- 本県は XX 川や XX 山など日本でも有数の自然資源を有しており、自然豊かな地域。

(例) 【人口】

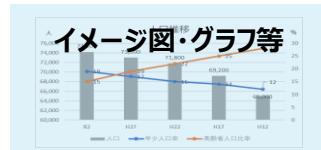
- 全国の出生率 XX%、高齢化率 XX%なのに対し、本県の市町村は出生率 XX%、高齢化率 XX%と、少子高齢化が特に進んでいる(下図)。
- 転出・転入状況は転出超過であり、特に XX 歳代の転出が特に多い。

(例) 【交通】

- 本県は主要都市が立地する XX 県から車で XX 時間の場所に立地している。
- 公共交通では X 社と X 社の鉄道路線が本県を通っており、また、国際空港を備えるなど国内外の交通の要衝として機能している。

(例) 【産業】

- XX メーカーや XX メーカーが数多く存在しており、XX 社の研究拠点があるなど、XX 産業が盛ん。
- 都市部に近く豊富なスキル・経験をもった人材や XX 大学による研究・開発が盛んであることから、労働生産性が高い。



② 地域課題

特に優先度が高いと考えている地域課題について記載してください。また、地域課題の分野に合わせて下記の選択肢から該当番号を記載してください。

【課題の分野 ※最大3つまでを選択】

- ①行政・住民サービス②教育③文化・スポーツ④医療・福祉⑤子育て⑥交通・インフラ⑦農林水産⑧防災・防犯⑨産業振興⑩その他（分野追記）

（記載欄）

課題の分野	課題の内容
(例) ① ※説明の番号に 沿って記載	(例) 【XX の連携が出来ていないため、XX する必要が生じている】 ➤ X のデジタル化が進んでおらず、XX ができない ➤ XX と XX を所管する部局の連携不足

③ 現状のデジタル実装に係る取組状況

地域にてデジタル実装に係る取組を実施してきた場合には、その取り組みの詳細を記載してください。
関連する地域総合計画や基本方針があれば、該当する内容も記載してください
(記載欄)

(例)

- XX 実証事業
 - XX
- XX 市総合計画
 - XX

3. 応募理由

① 伴走支援を希望する背景・理由

デジタル実装定着支援事業への応募理由を詳細に記載してください

(記載欄)

(例)

- XXでは、前述の地域課題である「XX」を解決する事業に取り組みたいと考えている。
- 一方で、上記事業に取り組むために、XX課職員だけでなくXX課も巻き込む必要があるが、縦割りの組織であり、取りまとめて企画・推進する人材、及び、スキルが不足している
- デジタル実装定着支援事業にて、上記を伴走支援してもらいたいながら、翌年以降の自走化が可能な職員の育成にもつなげていきたい
- 加えて、「XX」の課題を解決する事業を選定し、課題解決に向けて推進したいと考えて応募した

② 伴走支援を通じて地域が達成したいこと

伴走支援を通じた貴団体の目指す姿について記載ください。

本事業でのゴールに加えて、中長期的なゴールについても記載してください

(例：自治体同士の関係性を踏まえて、生活圏・経済圏を連携する等の目指す姿について記載)

(記載欄)

(例)

- 「XX」の課題を解決するサービスの選定を本事業でのゴールとする
- これまででもデジタル実装に取り組んだ実績・経験はあるものの、結局XX市の人口の1/1,000の会員登録、1/100,000程度の利用という結果に終わり、使われないサービスが残ってしまった
- 本事業では、住民へのアンケートに係る伴走支援も実施可能であるため、地域住民に使われるサービスを選定するためのアンケートの設計～集計～分析の一連のステップを経験することで、使われるサービスを選定することをゴールとする
- 中長期的には、本事業で得た地域特性の把握に係るプロセスをXX市の職員が独力で推進できる状態に持っていき、本事業で選定するサービス以外にも、地域住民に使われるサービスを継続的に導入できる状態にもっていきたい

4. 実施体制

デジタル実装による地域課題の解決に取り組むにあたって、実施体制を記載してください

※実施体制の参画状況については、「参画済/調整中/調整予定」のいずれかを記載してください

(記載欄)

① 庁内体制

部局名	役割	参画状況
(例) 総務課①	(例) 本事業の企画、各課との取りまとめを実施	(例) 参画済
(例) 福祉課④	(例) XX の課題を扱う主幹課であり、庁外のデジタル関連事業者との調整、サービスの選定を推進	(例) 参画済
(例) 会計課	(例) XX サービスの選定後、次年度のデジタル実装に向けた見積もり作成、予算書の作成を推進	(例) 調整中

② 庁外体制（参考情報：審査にて庁外体制の構築生むに係る加点はなし）

分類	役割	参画状況
(例) 事業者（デジタル関連事業者）	(例) 検討中のサービスを保有する事業者であり、デモンストレーション等を実施	(例) 参画済
(例) 学術機関	(例) XX のサービス選定に向けてアドバイザーとして参画	(例) 参画済
(例) 有識者	(例) XX のサービス、XX の課題の知見を有しており、アドバイザーとして参画	(例) 調整中

以下、二次審査での面談と令和8年度のデジタル実装定着支援事業の伴走支援内容の検討に活かすため、事前ヒアリングにご協力ください

5. 地域特性の把握に係る不安（事前ヒアリング）

以下の地域特性の把握に係る不安について、貴団体の状況に最も当てはまる□を☑マークに変更してください

- **RAIDA^{*1}/RESAS^{*2}等を活用し、地域の人口、地勢、産業特性等を踏まえた課題の把握に不安がある**

- 1. よくあてはまる
- 2. あてはまる
- 3. どちらとも言えない
- 4. あまりあてはまらない
- 5. 全くあてはまらない

*1 RAIDA : [RAIDA | 地方創生データ分析評価プラットフォーム](#)

*2 RESAS : [RESAS 地域経済分析システム](#)

- **地域課題の優先順位をどのように決めるべきかに不安がある**

- 1. よくあてはまる
- 2. あてはまる
- 3. どちらとも言えない
- 4. あまりあてはまらない
- 5. 全くあてはまらない

- **地域の課題を解決するための効果的なデジタル施策の検討（地域住民に使われるサービスの検討）に不安がある**

- 1. よくあてはまる
- 2. あてはまる
- 3. どちらとも言えない
- 4. あまりあてはまらない
- 5. 全くあてはまらない

地域課題の把握

解決策の検討

ニーズの把握

- 解決策について、住民のニーズがあるかを確認する方法（アンケートの設計、有効なアンケート数の検討、アンケートの集計、分析）に不安がある

- 1. よくあてはまる
- 2. あてはまる
- 3. どちらとも言えない
- 4. あまりあてはまらない
- 5. 全くあてはまらない

ニーズの検証

- 解決策について、住民のニーズの検証方法（サービスのデモンストレーション、実現可能性の確認等）に不安がある

- 1. よくあてはまる
- 2. あてはまる
- 3. どちらとも言えない
- 4. あまりあてはまらない
- 5. 全くあてはまらない

周知・広報

- サービス実装後に住民に周知する効果的な方法（ターゲットとなる住民が多く集まる場所での告知、SNS 等での告知等）に不安がある

- 1. よくあてはまる
- 2. あてはまる
- 3. どちらとも言えない
- 4. あまりあてはまらない
- 5. 全くあてはまらない

継続に 向けた取組

- 導入サービスを住民に継続的に利用してもらう効果的な方法（機能のアップデート、UI/UX の改善、キャンペーンの実施等）に不安がある

- 1. よくあてはまる
- 2. あてはまる
- 3. どちらとも言えない
- 4. あまりあてはまらない
- 5. 全くあてはまらない

提出時確認事項

提出前に事前にご確認ください。確認後、□を☑に変更してください。

確認事項	確認結果
<p>以下の公募要件を確認し、貴団体に応募資格があることを確認しましたか</p> <p>✓ 令和5、6年度デジタル実装計画策定支援事業および令和7年度デジタル実装伴走支援事業における伴走支援を受けていないこと</p> <p>✓ 地域特性を把握し、住民に使われ続けるサービスの創出に取り組みたいという強い意欲があること</p> <p>✓ 伴走支援終了後も本事業で得たノウハウ等を活かしながら、継続的にデジタル実装へ取り組む意欲があること</p> <p>✓ TYPE2/3/X/V/S の採択を受けていないこと</p> <ul style="list-style-type: none">➢ 令和3年度補正予算 デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ➢ 令和4年度・令和5年度補正予算 デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ➢ 令和6年度補正予算 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）➢ 令和7年度補正予算 地域未来交付金（デジタル実装型）➢ ※過年度採択事業については、「RAIDA_デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム」にて確認願います（令和7年度補正予算 地域未来交付金採択事業は反映前） https://raida.go.jp/ <p>✓ 内閣府「デジタル専門人材派遣制度」を利用したことがないこと</p>	<input type="checkbox"/> 確認しました

確認事項	確認結果
<p>以下の留意事項を確認し、十分に理解しましたか</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 既存事業（過年度の交付金・単費等で整備した事業）の事業改善を目的とした支援は対象外 ✓ 人事異動があった際は後任者を確保し、業務の引継ぎを行うなど、事業の実施体制を担保すること ✓ 令和5、6年度デジタル実装計画策定支援事業の類型②（都道府県包括スキーム枠）で伴走支援を受けている都道府県（青森県、埼玉県、静岡県、徳島県、宮崎県）の管内市町村が単独類型に申請する場合、県と調整の上で提出すること。可能な限り県の支援を得てデジタル実装を進めることを原則とするが、やむを得ない事情がある場合に限り、単独類型で申請することを妨げない 	<input type="checkbox"/> 理解しています
<p>本伴走支援はデジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現を目的とし、貴団体の自主的な推進を前提としていることを理解していますか</p>	<input type="checkbox"/> 理解しています

以上